

重要業績指標進捗状況調査表

資料 2 - 2

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当課		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値 (各年度末)				目標値等の概要	
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4			R5
1	3	3-2	総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	—	策定中 (H31)	—	100%	達成	総合管理計画に基づく個別施設計画については令和2年度末に策定済みであり、最終目標値を達成している。		策定	—	—	—	R2年度中に総合管理計画に基づく各施設の個別施設計画を策定し、各施設における長寿命化や機能維持、規模の最適化等を図っていく。	財産管理活用課
5	2,6	2-1 6-1	市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	累計	5,615件 (R2)	7,000件	6,646 (令和4年12月末現在)	順調	・太陽光発電に関する情報の収集 ・ホームページ等で、太陽光発電システム設置のメリットなどを市民に周知 ・令和4年度より、住宅用太陽光発電システム等を設置する市民を対象に、補助金を交付		—	6,000件	6,500件	7,000件	第3次徳島市環境基本計画に定める定量目標値(10,000件(R12))に基づく。令和2年度時点で5,615件であったが、年間500件程度の上積みを目指し、中間(R5)時点での7,000件設置を目標とする。	環境保全課
7	2,8	2-6 8-1	徳島市災害廃棄物処理計画の策定	—	策定済 (H28)	—	—	達成	巨大災害が発生した場合に備え、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することを目的とし、平成28年度に策定済み。		—	—	—	—	巨大災害が発生した場合に備え、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することを目的とし、平成28年度に策定している。	環境政策課
8	8	8-1	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	—	新しい場所での建設に向けて計画の見直しを行うとともに、新たな広域整備の方向性を定める。(R3)	30%	10%	要努力	令和4年度中に施設整備基本計画等の見直し等を完了する予定であったが、8月に構成団体の一つである松茂町が単独整備を表明し、広域処理に係る協議から脱退した。これにより、関係する市町と今後の進め方について協議を行ったものの、広域協議は調わず本市単独の処理に移行することとし、令和5年3月31日をもって事務委託を廃止した。以上の事から大幅な見直しが必要となり、一部の事業について完了までには至らなかった。	令和4年度に着手予定であった環境影響評価、施設整備実施計画等を進める。	—	10%	20%	30%	事業完了に10か年度を要することから、年度毎を10%として進捗状況を数値化した。 (例：3/10か年度まで完了=30%、7/10か年度まで完了=70%)	環境施設整備室
13	6,8	6-3 8-1	ごみ焼却施設の老朽化対策	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施(H31)	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事の実施	順調	<西部施設課> 焼却施設の性能を維持するための定期補修工事と処理能力の回復を図るための整備工事を計画的に実施した。 <東部施設課> 主要設備の維持補修・整備工事を実施	一般廃棄物中間処理施設の整備事業計画を踏まえ、老朽化が進むごみ焼却施設の安定稼働を継続するため、計画的な予防保全に集中的に取り組む。 中間処理施設の一般的な更新年数が20～30年である中、東西ごみ焼却施設は稼働から44年、32年が経過しており、想定外の破損・故障が発生している。更新時期を大幅に過ぎた設備もあるため、施設の整備を早急に行い、安定稼働が出来るようにする。	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	東部環境事業所ごみ処理施設及び西部環境事業所ごみ処理施設は、ともに施設の老朽化が著しく、災害時にも安定して施設が稼働できるように、整備計画に基づき設備の維持補修及び整備を実施していく。	東・西部環境事業所施設課
15	8	8-1 8-2	災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	単年	60人 (H31)	60人	41人	順調	災害ボランティアセンターや災害ボランティアコーディネーターの役割、震災の実例、平常時の地域活動の重要性等についての講座を、地域住民を対象に行った。		60人	60人	60人	60人	災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施し、令和5年度に目標値60人を目指す。	健康福祉政策課
16	8	8-1 8-2	災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画 (H29～R3)	—	計画3年目 (H31)	—	計画終了	達成	令和3年度で計画終了		計画4年目	計画終了	—	—	地域防災計画に基づき開設している災害ボランティアセンターにおいて、円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を平成29年度から5か年計画で支援する。	健康福祉政策課
17	1,2	1-3 1-4 1-5 2-7	福祉避難所の収容可能人数	累計	1,324人 (H31)	1,600人	1,883人	達成	福祉避難所として、高齢者施設及びホテルの合計3施設と協定を締結した。		1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	健康福祉政策課

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標										担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値 (各年度末)				目標値等の概要	
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4			R5
18	1,4	1-3 1-4 1-5 4-2 4-3	避難行動要支援者の個別計画作成者数	累計	755人 (H31)	2,000人	1,411人	要努力	新たな対象者及び優先度の高い者に対し情報提供の同意及び個別避難計画作成を依頼した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、地域への名簿情報等提供の推進、ケアマネジャー等福祉専門職への研修の実施、介護・障害福祉事業所への個別避難計画作成委託の各事業を中断せざるを得なかったため、計画作成者数が目標を下回ったが、令和5年度においては、各事業に着手をし、計画作成の推進に取り組む。	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	健康福祉政策課
19	1,2	1-4 2-6 2-7	予防接種者数・接種率の増加	単年	事業実施中 (H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	1期 97.6% 2期 93.4%	順調	広報等で接種勧奨。 1期対象者については、1歳6か月児健康診査の通知に接種勧奨ちらしを同封した。 2期対象者については、広報に加えて、6月に保育所や幼稚園に、11月ごろに就学時健診時にちらしを配付した。また対象者全員に4月に接種勧奨はがきを郵送し、未接種者へはその後3回にわたり接種勧奨はがきを郵送した。	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	毎年度の個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	子ども健康課	
20	5,8	5-1 5-2 8-7	徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	累計	8社 (R1.12)	16社	14社	順調	BCP策定支援セミナー（ワークショップ2回）を、徳島商工会議所主催で、東京海上日動火災保険株式会社との協力のもとリアル開催 参加企業：9社 10人	中小企業者等の事業継続又は企業活動の早期再開に向けた防災・減災に取り組むためのBCP策定の重要性を周知し、積極的にセミナー参加者の増加を目指す。	10社	12社	14社	16社	R元年度末時点で認定されている市内企業数は8社であった。今後は、年2社以上の登録数を保ち、R5年度には累計で16社以上が登録されるよう目指す。	経済政策課
21	7	7-6	県単治山事業による治山対策の実施	—	県単治山事業西地地区水路工事の実施(H31)	—	県単治山事業中ノ丸地区治山工事の実施	達成	施行延長 L = 47.0m 土留柵工 L = 90.9m	県単治山事業海先地区水路工事の実施	県単治山事業海先地区水路工事の実施	予算と必要性に応じて事業実施	—	徳島市国土強靱化地域計画策定時に、R5年度の目標値を設定していなかったが、R2～R3年度は海先地区での水路工事を実施し、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。	農林水産課	
22	5,7	5-5 7-6	中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	累計	399,882㎡ (H31)	375,662㎡	365,736㎡	順調	事業に取り組む中山間地域4集落の農用地365,736㎡において、適切な農業生産活動及び管理が行われた。	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	第4期対策はR元年度までの実施で、約40haが対象農用地とされていた。第5期対策(R2年度～R6年度)では、当初、事業に取り組む集落の予定が8集落あり、その農用地面積が740,640㎡であったが、今年度、事業に取り組む集落が4集落であったため、その4集落の農用地面積が375,662㎡となった。	農林水産課	
23	7	7-6	鳥獣侵入防止柵の設置延長	累計	78.5km (H31)	92.0km	91.3km	順調	市内2集落において、合計3,028mの鳥獣侵入防止柵を設置。	85.1km	87.4km	89.7km	92.0km	R5年度までに92.0kmの鳥獣侵入防止柵設置を目標としている。	農林水産課	
25	7	7-6	開設・改良工事の延長	累計	大谷線 L = 55 紅葉山線 L = 1,261 (H31)	大谷線 L = 85 紅葉山線 L = 1,600 (R2終了予定)	北山線 L = 44.4m	達成	施工延長 L = 44.4m 舗装工 A = 192.0m ² 擁壁工 L = 3.70m U字水路 L = 3.70m	大谷線 L = 60 紅葉山線 L = 1,600 (紅葉山線は終了)	大谷線 L = 70 (休止)	大谷線 L = 80	大谷線 L = 85 紅葉山線 L = 1,600 (R2終了予定)	R2年度は林道大谷線開設工事及び林道紅葉山線舗装工事、R3年度は林道大谷線開設工事を継続して実施し（休止）、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。R4年度以降については、予算と必要性に応じて事業実施する。	農林水産課	
26	7	7-6	機能保全計画に基づく水利施設整備事業 (H23～R3)	累計	73.6% (H31)	—	100%	達成	R3年度 事業完了済み	95.6%	100%	—	—	R元年度時点でL=699mを施工済であったが、R2年度にL=80mを施工し、R3年度に目標値L=815mの事業完了を目指す。	耕地課	

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5		
27	8	8-5 8-6	地籍調査進捗率	累計	24.13% (H30)	26.67%	26.26%	順調	大規模災害等により被災した後、速やかな復旧復興に資するため、南海トラフ地震が発生した際の津波浸水想定地域を重点的に調査している。 令和4年度は前年度に引き続き津田地区で地籍調査を実施し、調査手法についても令和2年の国土調査法の改正により施行された「街区境界調査」を導入することで、調査の迅速化に取り組んだ。		25.28%	25.74%	26.20%	26.67%	第7次国土調査事業十箇年計画の対象面積における地籍調査済み面積に法務局が実施する不動産登記法14条地図作成面積を加えた実質地籍調査進捗率とし、津波浸水想定区域内の早期完成を目指す。	都市建設政策課
28	6	6-4	事業用地取得率(面積ベース)	累計	81.39% (H31)	90%	90.12%	達成	地権者と交渉を進め、不動産売買契約の締結を行った。		86.33%	90.12%	90.12%	90.12%	住吉万代園瀬橋線(南昭和工区)事業用地取得のため、地権者と交渉を進めている。必要となる用地面積は6633.04㎡である。	道路建設課
29	1,7	1-1 7-1 7-3	危険な空き家の除却数	累計	131戸 (H31)	205戸	220戸	達成	市民等からの空き家に関する相談等に対し現地調査を実施するとともに、長年放置された管理不十分な空き家の所有者等に適切な維持管理を行うよう啓発を行った。 また、危険な空き家の所有者等が除却を行う場合にその費用の一部を補助した。		161戸	176戸	191戸	205戸	R元年度当初時点で累計131戸を除却した。R2年度以降は、年間15戸の除却を目標とし、R5年度の目標値205戸を目指す。	建築指導課
30	1,7	1-1 7-3	既存木造住宅の耐震改修工事件数	累計	899件 (R1)	1,420件	1,310戸 (見込み)	順調	既存木造住宅の耐震化を促進するため所有者等に対しアンケートの実施及び個別相談会を開催し補助制度等の啓発を図った。 また、耐震改修を行う場合にその費用の一部を補助した。		1,120件	1,220件	1,320件	1,420件	年間100件の耐震改修工事等への支援を目指す。	建築指導課
31	1	1-1	外壁改修工事実施数	累計	3棟 (H31)	11棟	9棟	順調	外壁の劣化が進んでいる2棟の住宅の外壁改修を実施した。		6棟	7棟	9棟	11棟	R元年度時点で3棟であったが、年間2棟程度の改修を確保し、R5年度に目標値11棟を目指す。	住宅課
32	1	1-1	矢三西住宅建替事業	—	建替のための地質調査・基本設計を実施済 (H31)	—	建替完了	達成	建替が完了した。		実施設計の完了	外構工事を除く、建設工事の出来高目標を70%	建替完了	—	R元年度は地質調査、基本設計が完了した。 R2年度は実施設計を完了し、R4年度内に建設工事及び外構工事を終え、建替を完了する。	住宅課
33	6	6-4	四国横断自動車道周辺対策	累計	整備中 (H31)	83%	69%	順調	周辺対策事業は、川内町米津干拓地区から旭野・小松・下別宮地区の道路・河川・環境などの詳細設計と工事を行った。	地元交渉、関係機関との協議を密に行いながら予算の可能な範囲で事業を継続し、工事実施率の向上を図る。	48%	59%	65%	83%	整備計画に基づき実施する。	広域道整備課
33	6	6-4	四国横断自動車道側道整備	累計	整備中 (H31)	100%	99%	順調	側道整備においては、川内町旭野地区の工事を行った。	地元交渉、関係機関との協議を密に行いながら予算の可能な範囲で事業を継続し、工事実施率の向上を図る。	44%	65%	100%	100%	整備計画に基づき実施する。	広域道整備課
33	6	6-4	徳島環状道路周辺対策	累計	整備中 (H31)	29%	4%	順調	周辺対策事業は、上八万町川西地区排水機場及び排水機場への進入道路の用地取得と一部工事を行った。	地元交渉、関係機関との協議を密に行いながら予算の可能な範囲で事業を継続し、実施率の向上を図る。	—	1%	4%	29%	整備計画に基づき実施する。	広域道整備課
34	1,2,5,6,8	1-1 2-1 2-2 2-4 2-5 5-5 6-4 8-5	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	累計	66% (H31)	82%	82%	達成	「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、対象橋りょうの耐震化対策を実施した。		73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	道路建設課

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当課	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5		
35	9	1-1 2-1 2-2 2-4 2-5 5-5 6-4 8-5	長寿命化対策の橋りょう数	累計	11橋 (R2)	149橋	96橋	順調	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、対象橋りょうの長寿命化対策を実施した。	国の交付金等の財源確保が課題である。	46橋	76橋	110橋	149橋	徳島市の管理する橋りょうについて、「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」の行動計画における目標値に準拠している。	道路建設課 道路維持課
38	2,5,6,8	2-1 2-2 2-4 2-5 5-5 6-4 8-5	道路ストック点検の進捗率	累計	44% (H30)	100%	72%	順調	徳島市道路照明灯LED化事業において、道路照明灯1,888基の目視点検を行ったことにより、道路ストック点検の進捗率は72%となった。		60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	道路維持課
39	2,6	2-6 6-3 6-5	下水道施設の地震・津波対策	—	耐震・耐津波の実施(H31)	耐震・耐津波対策工事の実施	<下水道整備課> 耐震対策工事の実施 <河川水路課> 耐震対策工事の設計	順調	<下水道整備課> 令和4年度に耐震対策工事の実施に着手し、令和5年度末には完成予定である。 <河川水路課> 都市下水道ポンプ場(全9箇所)のうち、津田中央ポンプ場の耐震対策工事の設計を実施した。また、矢三東・名東西ポンプ場の2箇所について耐震・耐津波診断を実施した。	<下水道整備課> 地震対策は最終目標値を達成する予定であるが、津波対策は設計までの完成となる見込みである。なお、津波対策については、調査・検討のうえ対象施設の建替え等も含めて総合的に判断して実施時期を決定することとする。	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震診断を順次実施し、耐震・耐津波計画の策定が完了した段階で、目標値の設定を行う予定である。	下水道整備課 河川水路課
40	1	1-4	都市浸水対策達成率	累計	71.8% (H30末)	72.7%	<河川水路課> 75.1%	順調	<河川水路課> 田宮西・八万南都市下水道の管路施設整備を行った。 <下水道整備課> 公共下水道(中央排水区)の管路施設整備を行った。		72.1%	72.3%	72.5%	72.7%	現状値71.8%(H30末)から目標値72.7%(R5末)までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	下水道整備課 河川水路課
41	9	2-6 6-3 6-5	長寿命化計画(H25~H31)に基づく改築工事の進捗率	累計	80% (H30)	80%	80%	達成	平成31年度からの繰り越し工事として、令和2年度に長寿命化計画に基づく改築工事を実施して計画は終了した。	長寿命化計画に基づく改築工事は終了し、令和3年度からはストックマネジメント計画に基づく改築工事へ移行した。	80%	80%	80%	80%	長寿命化計画に基づく改築工事は、H31年度(進捗率80%)で事業が終了しており、今後はストックマネジメント計画に基づく改築工事を進め、現状値0%(H31)から目標値100%(R5)までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	下水道整備課
41	9	2-6 6-3 6-5	公共下水道ストックマネジメント計画(R1~R5)に基づく改築工事の進捗率	累計	0% (H31)	100%	設備25% 管渠27%	要努力	ストックマネジメント計画に基づき処理場・ポンプ場の機械・電気設備や下水道管渠の改築工事を国の交付金を活用して実施した。令和4年度末までに、設備については計画の対象となる全56施設のうち14施設が完成し、管渠については全3.58kmのうち0.97kmの改築工事が完成した。	設備については昨今の社会情勢による部品等の納入遅延があるなど令和5年度に繰越する事業が発生したため、令和4年度の実績は1施設のみとなったが、令和5年度には4施設の改築更新が完了する予定である。今後も限られた財源のなかで他施設との改築優先度を検討し事業を進める。管渠については国からの予算配分が要望額に満たない状況が続き目標達成は非常に厳しいが、少しでも進捗率の向上が図れるよう工事の早期発注等に努める。	25%	50%	75%	100%	長寿命化計画に基づく改築工事は、H31年度(進捗率80%)で事業が終了しており、今後はストックマネジメント計画に基づく改築工事を進め、現状値0%(H31)から目標値100%(R5)までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	下水道整備課
41	9	6-5	都市下水道ストックマネジメント計画(R1~R5)の策定数	累計	2 (R2)	4	3	順調	既計画に基づいて改築を行うために、八万ポンプ場ストックマネジメント改築詳細設計業務を行った。		2	3	3	4	都市下水道施設の老朽化状態を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら計画的かつ効率的な施設管理計画を策定する。	河川水路課

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当課	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5		
45	1	1-3	津波避難施設整備	累計	7箇所 (H31)	10箇所	10箇所	達成	津波避難施設（川内町大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野北・旭野南）について点検及び維持管理を行い、施設の機能維持を図った。また、NEXCO西日本の高速道路料金所が令和4年3月21日に完成し、その後、津波緊急避難場所として同社と令和4年5月20日に協定締結し、最終目標値である10箇所を達成した。		10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	従前から指定しているNEXCO西日本高速道路事務所駐車場（応神町古川）に加えて、H26年度に川内町米津・富吉、H30年度に川内町加賀須野・大松・平石夷野・北原に整備。 R2年度の川内町旭野・小松及び料金所駐車場の整備により、徳島市における津波避難困難地域は解消する。	危機管理課
47	1	1-1 1-3	家具転倒防止対策事業実施世帯数	累計	840世帯 (H30)	推進	20件	順調	家具等転倒防止器具を自身で取り付けることが難しい高齢者や障害者のいる世帯に、地震の際の家具等の転倒による被害を防止・軽減することを目的として、取付を支援した。防災対策窓口にてリーフレットを設置、広報とくしま、ホームページ等で周知を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、申請数は低調に推移している。		推進	推進	推進	推進	事業の周知・啓発を図り、家具転倒防止対策を推進する。	防災対策課
49	1,2,4	1-3 1-4 1-5 2-2 4-1 4-2 4-3	通信機器のデジタル化率	累計	47.1%(R1)	100%	43.5%	順調	大規模災害発生直後にも人命救助活動等に空白の時間が生じないよう、市内一円をデジタル通信網でカバーし、直接通信が可能で複数回線使用が可能となるよう、災害に強い自営通信システム整備工事の実施設計を実施した。		47.1%	47.1%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機41基、衛星電話32基、合わせて73基（総数155基の47.1%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）82基については、早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	防災対策課
50	2	2-1	備蓄食料数（流通備蓄除く）	単年	117,000食 (H31)	117,000食	117,000食	達成	県災害時相互応援連絡協議会が策定した「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき、避難所における被災者が必要な1日分を備蓄目標として、各指定避難所に分散備蓄をしている。賞味期限が5年であることから、賞味期限が残り1年となった備蓄食料の更新を行った。		117,000食	117,000食	117,000食	117,000食	本市では直接備蓄として117,000食と事業者との協定により約50万食の流通備蓄を確保している。なお、徳島県災害時相互応援連絡協議会で定めた「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」では、1日2食分185,000食としている。	防災対策課
51	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5	地区自主防災連合組織結成状況（全29組織）	累計	28組織 (H31)	29組織	29組織	達成	個々の自主防災組織の充実及び活性化を図るとともに、自主防災連合組織が未結成であった地区と協議を重ねた結果、市内全地区において、小学校区を単位とした地区自主防災連合組織が結成された。		29組織	29組織	29組織	29組織	地区自主防災連合組織全29組織の結成を目指している。	防災対策課 予防課
51	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5	自主防災組織結成率	累計	45.7%	47.0%	43.3%	要努力	自主防災組織未加入世帯に対し、地域の自主防災連合組織が開催する避難訓練や防災訓練への参加を呼びかけてもらうとともに、町内会・自治会等を対象に研修会を実施するなど、自主防災組織の結成や加入促進に努めた。 新型コロナ感染拡大の影響を受け、地域の防災訓練等の実施が制限されることとなったが、市民一人ひとりの災害に対する危機意識は高まってきている状況である。しかし、人口減少や少子高齢化、若年世代の地域への繋がりが希薄な状況となるなど、地域の防災活動には一層の支援と活性化が必要である。このため社会情勢の変化等、感染症予防にも配慮した防災訓練等の実施方法などを検討し、成果指標の目標値の達成に努める。		45.8%	46.0%	46.5%	47.0%	結成率は自主防災組織への加入世帯数/徳島市の世帯数で算出している。	防災対策課
52	2	2-1 2-2 2-4 2-6 2-7	資機材備蓄施設数	累計	81施設 (R1)	91施設	90施設	順調	指定避難所として指定している資機材未整備の避難所1施設（城ノ内高校）については、施設修繕の工事中であるため、工事完了後（令和5年度）に必要な備蓄物資の整備を行う。		86施設	91施設	91施設	91施設	当初の目標値だった90施設から、資機材の備蓄対象となる指定避難所の増加により91施設に増加し、目標達成年度の見込みもR5年度からR3年度に変更となった。	防災対策課

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
52	2	2-1 2-2 2-4 2-6 2-7	災害用簡易トイレ備蓄数	累計	1,890基(R1)	2,205基	2,295基	達成	指定避難所90施設2,295基を備蓄しており、徳島市災害時のトイレ確保・管理計画の最終目標値を上回っている。		2,175基	2,205基	2,205基	2,205基	「徳島県災害時快適トイレ計画」における南海トラフ巨大地震発生時の想定される避難者数と必要基数の試算では、1カ月後の避難者数44,082人に対し必要なトイレ基数は2,204基と算定されている。	防災対策課	
54	1	1-3	避難支援マップ作成数(全体30地区)	累計	19地区(R1)	26地区	23地区	順調	地域で開催するワークショップ等での感染症対策を取りながら、2地区において、避難支援マップの作成を支援した。本事業は、市内30地区のうち毎年2地区において、避難支援マップの作成を支援することとしている。		20地区	22地区	24地区	26地区	年2地区について作成予定で、R元年度末までに19地区(徳島市国土強靱化地域計画の目標値設定段階では18地区)で実施してきた。(地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は1地区で実施予定)	防災対策課	
55	1	1-3	地区別津波避難計画策定数(全19地区)	累計	11地区(R1)	17地区	15地区	順調	地域で開催するワークショップ等での感染症対策を取りながら、2地区において、地区別津波避難計画の策定を支援した。本事業は、津波避難困難地域である19地区の協議会のうち毎年2地区において、地区別津波避難計画の策定を支援することとしている。		11地区	13地区	15地区	17地区	年2地区について策定予定で、R元年度末までに11地区で策定した。(地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない)	防災対策課	
57	9	2-7 3-2	避難所運営訓練実施地区数	累計	6地区(R1)	12地区	8地区	順調	感染症拡大防止対策を取りながら、避難所運営訓練を主体とした市民総合防災訓練を、2地区において実施した。また、避難所運営協議会の設立や避難所ごとの運営マニュアル策定を促進し、避難所運営等防災意識向上の啓発に努めた。		6地区	8地区	10地区	12地区	年2地区について実施予定で、R元年度末までに6地区で実施してきた。(地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない)	防災対策課	
58	1	1-1 1-2 1-3	機能別消防団員の充足率	累計	25%(H31)	100%	100%	達成	特に女性や若者の団員を増加させる広報活動として、QRコード付入団促進用ポスター及びリーフレットを作成し、市内の大学や専門学校に配布、掲示を依頼するとともに、大学のゼミに出向き個別に入団案内を行ったほか、消防団公式PR動画の制作を行い、ホームページ等に公開した。また、令和4年11月には、消防団活動普及啓発事業の一環として、女性や若者で構成する機能別団員を主体とした入団促進イベントを開催するなど、積極的な入団促進活動に取り組み、令和5年3月には目標値の100%を達成した。		100%	100%	100%	100%	平成30年4月1日から「機能別団員制度」を導入しており、当初から3カ年計画での充足率100%を目標値としている。また、「徳島市総合計画2021」の重点事業としても掲げており、令和2年度末100%を目標値としている。	総務課	
59	1	1-1	徳島県内消防広域化の進捗状況	—	13本部(H31)	継続	継続	要努力	令和4年度中は、県が主催する消防体制のあり方検討会は開催されなかったが、消防の広域化及び消防非常備町村の解消に係る効果、現況、諸課題等の調査研究を継続した。	徳島県が主体となって県内消防本部等と調整する必要があり、本市のみでは改善が困難であるため、動向を注視する必要がある。	継続	継続	継続	継続	広域化が本市の消防力の強化に繋がることを前提に、慎重な姿勢で徳島県が設けている検討会に参加する。 <参加検討会> 県東部地域における消防体制のあり方検討会 県東部地域における消防体制のあり方検討会作業部会	総務課	
60	2,3	2-3 3-2	消防局施設管理計画の策定	—	未策定(H31)	—	—	達成	令和2年8月に「徳島市消防局個別施設計画」を策定したことにより、本施策は達成となった。本計画に基づき、消防局気中開閉器及び高圧ケーブル更新工事、消防局庁舎ロビー改修工事、国府分団延命班給水管引込工事、国府分団延命班便所等改修工事を実施した。		策定	—	—	—	本計画は国の「インフラ長寿命化基本計画」において、個別施設毎の長寿命化計画に位置付けられ、令和2年度までに策定するよう要請されているものであり、策定後は計画に基づき、施設の維持管理を行う。	総務課	

施策 No.	推進 方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当 課	
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5		
61	9	1-1	市民による CPR (心肺蘇生法) 実施率	単年	45% (H31)	50.7% (暦年)	52.6% (暦年)	順調	各種応急手当の講習会において、心肺蘇生法の重要性やAEDの使い方など、応急手当の普及啓発に努めるとともに、119番通報受信時において傷病者の心肺停止が疑われる場合には、通信指令員の口頭指導により通報者がCPRを実施できるよう支援した。		45%	50.7% (暦年)	50.7% (暦年)	50.7% (暦年)	応急手当の普及啓発を推進し、単年での市民によるCPR実施率を全国平均値以上とする。 令和元年：全国平均50.7%・徳島市46.1% 令和2年：全国平均(未公表)・徳島市50.2%	警防課
62	9	1-1	小・中学校及び高等学校を対象とした救命講習の実施率	単年	単年度での実施率100%(H31)	単年度での実施率100%	94.9%	順調	市内の小中学校(33校)、中学校(19校)及び高等学校(希望校7校)の計59校の指定学年を対象とした救命講習の実施に取り組んだところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い一部の学校で実施できなかったが、小学校(32校)、中学校(18校)、高等学校(6校)の計56校の児童・生徒に対し救命講習を実施し、命の大切さや救急法の普及啓発に努めた。		単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	小学校33校、中学校19校及び希望する高等学校11校を対象に救命講習を実施し、単年度での実施率100%を目指す。	警防課
63	2,7	2-3 7-1	消防団装備の基準改正に伴う資機材整備	累計	40% (H31)	100%	81.8%	順調	消防団からの要望が高い消防団員用上下型防火衣(62着分)を追加整備し、消防団員の安全装備の充実強化を図った。	今後については、消防団員の安全確保のための装備及び各分団の要望や地域特性を踏まえた効果的な資器材の整備について総合的に検討を進め、消防団の安全対策と災害対応能力の充実強化を図る必要がある。	63%	77%	86%	100%	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、2種類の資機材を計画的に整備を進める。 令和3年度：油圧切断機、令和4年度：エンジンカッター、警戒用ロープ、令和5年度：担架、応急処置セット、可搬ウインチ	警防課
64	1,2,7	1-2 2-3 7-1	緊急消防援助隊登録車両の更新	単年	—	後方支援隊1、消火隊1(単年度更新分)	救助隊1 救急隊1(単年度更新分)	順調	東消防署救助工作車1台(令和4年12月運用開始)及び東消防署高規格救急自動車1台(令和5年2月運用開始)を更新し整備した。		消火隊+2	消火隊1、指揮隊1(単年度更新分)	救助隊1、救急隊1(単年度更新分)	後方支援隊1、消火隊1(単年度更新分)	老朽化が進む消防車両を計画的に更新し、本市が登録している緊急消防援助隊の充実強化を図る。 令和3年度：屈折はしご車(1)、指揮車(1)、令和4年度：救助工作車(1)、救急車(1)、令和5年度：支援車Ⅲ型(1)、消防車(1)	警防課
65	1,7	1-2 7-1	耐震性貯水槽の整備	累計	3基 (H31)	7基	3基	要努力	消防水利の安全確保及び機能維持として、老朽化した防火水槽の蓋補修(2基分)及び水利標識修繕等を実施した。	今後については、大規模災害発生時の消火活動に有効な消防水利の確保を目的として、本事業も含め各地域における発災時に有効な消防水利の配備と維持管理等について、総合的に再検討を図る必要がある。	3基	3基	5基	7基	市立中学校15校のうちプールを廃止または廃止予定の学校を対象に、耐震性貯水槽を順次整備する。令和3年度整備予定数：0	警防課
66	1	1-1	通信指令センターの一本化(共同運用)の進捗状況	—	—	継続	継続	要努力	徳島県が推進する通信指令センターの共同運用が、本市にとって有益であるか調査研究を継続した。 徳島県が開催する「消防通信指令センター高度化検討会」については、令和4年度は開催されなかった。	徳島県が主体となって県内消防本部等と調整する必要があるため、本市のみでは改善が困難であるため、動向を注視する必要がある。	継続	継続	継続	継続	県が作成する徳島県消防通信指令センターの共同運用に関する調査・研究業務報告書を参考に、本市にとってのメリット・デメリットを精査する。	通信指令課
67	1,2	1-1 1-2 1-3 1-5 2-4	多言語通訳体制の活用実績	—	0件 (H31)	広報促進	21件	順調	三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報を行ってもらえるよう、ホームページやSNSでの広報を実施した。		広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	通信指令課
68	1,4	1-3 1-4 1-5 4-2 4-3	防災行政無線(同報系)更新基本計画の改定	—	—	—	100%	達成	令和2年度に最終目標達成。		見直し	—	—	—	防災行政無線(同報系)更新基本計画の改定完了。	通信指令課

施策No.	推進方針No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値(R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値(各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
69	1	1-1 1-2 1-3 1-5	NET119緊急通報システムへの登録者数	累計	90人(H31)	110人	109人	順調	登録者数を増加させる取り組みとして、市ホームページやSNSによる広報のほか、関係課とも連携し、身体障害者手帳新規取得者への案内文送付や聴覚支援学校での説明会等を実施した。		92人	94人	105人	110人	新規登録や取消により随時増減のある登録者数の増加を目指し積極的な広報を行い、令和5年度末登録者数110人を目指す。	通信指令課	
70	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 7-1 8-2	移動消防署の実施	単年	11校(H30) 小学校33校を3年間のローリング方式で実施	実施率100%(10校)	実施率100%	順調	市内の小学生を対象に移動消防署(消防活動等の体験型学習)については、3年間で1サイクルとして、市内全小学校(国公立33校)において実施している。各小学校とスケジュール等を調整しながら、当初計画数の年間13校を上回る19校において移動消防署を実施した。実施項目、参加人数等について、工夫を凝らして実施することができた。		中止	実施率100%(12校)	実施率100%(11校)	実施率100%(10校)	小学校33校(市立30校、私立2校、国立1校)を3年間のローリング方式で実施し、実施率100%を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は12校での実施としていた)	予防課	
71	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 8-2	市民防災指導員活用実績	単年	125人(H31)	120人	258人	順調	自主防災組織の中核として、防災知識の豊富な防災リーダーが必要不可欠であり、市民防災指導員に登録した375人中、地域での各種訓練及び研修会等は、縮小又は中止されたなか、防災訓練等の補助者等として258人を活用し、目標を上回ることができた。		中止	120人	120人	120人	市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として120人の活用を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は120人としていた)	予防課	
72	1,7	1-2 7-1	住宅用火災警報器の設置率	累計	81.3%(H31)	95%	85.4%	順調	ホームページへの掲載、婦人防火クラブとの街頭広報、デジタルサイネージによる広報、大手家電量販店と連携した広報及びアンケートを火災予防運動週間に実施した。		83%	85%	90%	95%	住宅用火災警報器設置率の向上に努める。設置率は、設置世帯数÷調査世帯数を示している。	予防課	
73	9	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 2-3 7-1 8-2	市民を対象とした防火・防災教室(講演等)実施状況	単年	41,485人(H30)	50,000人	20,222人	要努力	地域での防火防災訓練や研修会等については自主的に訓練の実施、規模の縮小及び中止する団体も多くあったが、依頼のあった団体については、可能な限り職員が出向し指導を行った。 また、3月には「とくしま消防・防災フェスティバル」を中心市街地で開催し、消防の体験や防火防災意識の普及啓発のほか、協賛企業による官民連携イベントなどを実施し4,000人の来場者があった。 新型コロナ感染症拡大の影響で、防火・防災訓練等の実施回数や参加数は目標値を下回っている。今後は、感染症流行下においても実施可能な訓練方法を取り入れ、目標値の達成に向けて、地域における防火・防災活動の支援を行う。		中止	50,000人	50,000人	50,000人	防火・防災訓練等への参加者数50,000人を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は50,000人としていた)	予防課	
74	9	5-4	指定金融機関との連携取組の推進	—	—	指定金融機関(阿波銀行)が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する。	指定金融機関(阿波銀行)が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する	順調	令和4年8月に徳島県主催の大規模災害時資金安定供給連携協議会に出席した。 また、9月に実施された資金安定供給訓練(リモート訓練)に会計課職員2名、担当課職員1名、指定金融機関である阿波銀行行員1名が参加した。 なお、県が進める指定金融機関との連携について、大規模災害時資金安定供給連携協議会等において情報交換を行いながら、緊急時の支払データの送信について本市と指定金融機関で連携関係の確認を進めた。このことから取組内容を数値化することはできない。		—	—	指定金融機関(阿波銀行)が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する	指定金融機関(阿波銀行)が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する	県が進める指定金融機関との連携について、「大規模災害時資金安定供給連携協議会」等において情報交換を行いながら、同時期に本市と指定金融機関との連携関係の確認を進めていくため、取組内容が数値化できるものではない。	会計課	
75	9	2-7 3-2	学校施設の長寿命化計画策定	—	策定中(H31)	—	策定	達成	令和元年度末に策定。		策定済	—	—	—	学校施設の長寿命化計画については、R2年度中の策定としていたが、当初予定を前倒しし、令和元年度中に策定済である。	総務課	
76	1	1-1	小・中学校、幼稚園施設の耐震化率	累計	100%(H31)	—	100%	達成	令和元年度には、小・中学校、幼稚園の校舎・体育館等の耐震化を完了。		—	—	—	—	学校施設の耐震化は達成済みである。	総務課	
77	1,7	1-1 7-3	学校施設における安全対策に必要なブロック塀の全長	累計	0m(H31)	6,302m	6,081m(96.4%)	順調	令和4年度に実施したブロック塀改修工事により、安全対策に必要なブロック塀の全長6,302mの内、6,081m(96.4%)を完了にすることができた。		5,321m	5,528m	6,081m	6,302m	令和元年度時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は6,302mであった。令和5年度にすべて完了することを目指す。	総務課	

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
78	9	8-2	中学校に「防災クラブ」を設置 (市立中学校15校)	累計	11校 (H31)	15校	14校	順調	加茂名中学校に防災クラブを設置し、避難訓練への参加や防災グッズの組立及び利用体験などの活動を行った。平成25年度からの実施校は14校になった。	令和5年度は防災クラブが設置できていない最後の1校で事業を実施し、学校防災活動への意識向上を図る。これにより、全ての市立中学校への防災クラブの設置が完了する予定である。	11校	13校	14校	15校	毎年、新規校を増やしておりR4年度は加茂名中学校において実施している。R5年度は入田中学校が実施を予定しており15校全ての市立中学校での「防災クラブ」の設置が完了する。	学校教育課	
79	2	2-5	非常用発電機用燃料 (A重油) 備蓄量	維持	1.5日分 (H31)	3.0日分	3.0日分	順調			3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、油タンクの増設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分程度の備蓄燃料 (A重油) を確保する。	総務管理課	
79	2	2-5	上水受水槽保有水量	維持	1.0日分 (H31)	3.0日分	3.0日分	順調			3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、上水受水槽の増設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分の病院の機能を維持するための水を確保する。	総務管理課	
80	2	2-5	災害用備蓄品 (3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保)	維持	確保 (H31)	3.0日分	3.0日分	順調	賞味期限の切れた備蓄食料の買い替えを行った。 また、DMATメンバーや災害対策委員会委員と災害時に必要な物品を検討し、災害用バッテリーの整備を行った。		3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	災害拠点病院指定要件である3日分の備蓄食糧について、期限切れになるものの更新を行う。備品については検証を行い、必要なものがあれば、整備を行う。	総務管理課	
81	3	3-2	水道管理施設の耐震化率	累計	66.7% (H31)	100%	66.7%	順調	3つの水道管理施設のうち、本庁舎については設計施工一括発注方式による事業手法を採用しており、令和4年6月に実施設計が完了し、同7月より建設工事に着手している。 令和4年度は杭工事を含む大部分の地下工事が完了している。令和5年3月より鉄骨工事に着手し、年度末時点での進捗率は38.6%となっている。	令和5年9月末の完成に向けて各工法の再検討や人員配置の見直しを図るなどの対策を講じる。	66.7%	100.0%	100.0%	100%	R5年度に上下水道局本庁舎の建設が完了予定である。 (上下水道局の庁舎のうち、前川分庁舎、第十浄水場管理本館は耐震性あり)	総務課	
82	2,6	2-1 6-1 6-2	基幹管路の耐震管率	累計	46.84% (H31)	51.30%	51.03%	順調	水道管路緊急改善事業等により基幹管路の耐震管率は、向上しており、引き続き取組を継続していく。		38.3%	49.92%	50.82%	51.30%	老朽化が進んだ基幹管路を耐震適合性のある管路へ更新することにより地震等の災害時に被害を低減し、市民へ安定した生活用水の供給を行うものである。	水道整備課	
83	6	6-2	浄水施設の耐震化率	累計	28.3% (H31)	37.2%	37.2%	達成	令和2年度に改良工事を実施し、現段階の最終目標値を達成できている。		37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	令和2年度末で取水用深井戸ケーシングの耐震化を完了する。(R2年度時点で、本施策における耐震化の対象となる施設が37.2%である)	浄水課	
85	1,7	1-4 7-4	ため池ハザードマップの作成件数	累計	44箇所 (R2)	—	100%	達成	R2年度 作成完了済み		56箇所	—	—	—	R元年度末時点で44箇所を作成済みあり、R2年度に12箇所を作成することで、すべてのハザードマップの作成が完了する。	耕地課	
87	1,2,6	1-1 2-1 2-2 2-4 6-4	無電柱化した市道の延長	累計	4.9km (R2)	計画促進	調査研究	順調	次期無電柱化事業に向けた調査研究を行った。(令和2年度に、四国地区無電柱化協議会に対し、概ね10年以内に無電柱化事業に着手する予定の候補区間を提出しており、同協議会で合意・選定されることを待っている状況である。国土交通省から、日々新たな制度・指針が発出されているため、資料を中心に情報収集も行っているところである。)		4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	道路建設課	
88	9	1-1 2-1 6-4 8-5	災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	累計	0% (R2)	1	64%	順調	災害対策連絡所の避難道路9箇所の点検を完了したことにより、進捗率は64%となった。		0%	32%	64%	100%	災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所28施設にアクセスする市道を点検して、避難道路の安全を確保する。	道路維持課	

施策 No.	推進方針 No	該当するプログラム	重要業績指標名	重要業績指標											担当		
				指標数値の性質	計画策定時	目標値 (R5年度末)	令和4年度末取組状況				目標値 (各年度末)					目標値等の概要	課
							実績	達成度	取組内容	見直し・改善点	R2	R3	R4	R5			
92	1,7	1-3 1-4 1-5 7-4	最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成・更新率	累計	60% (R2)	—	100%	達成	令和3年度に冊子として完成し、全戸配布した「徳島市洪水・高潮ハザードマップ」について、引き続き、迅速かつ円滑な避難を図るため、居住地における災害リスク等の周知・啓発を実施した。	平成25年度に作成した「徳島市地震・津波防災マップ」について、被害想定の見直しや法令、ガイドラインに沿った最新のデータとするため、情報収集を行い、データ作成及び冊子として新たに津波防災マップを作成予定。	60%	100%	—	—	全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池）について、ハザードマップを作成・更新する。	危機管理課	
93	1	1-3 1-4	津波避難施設への避難誘導標識の設置率	累計	66% (R2)	—	100%	達成	津波避難施設（川内町・大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野北・旭野南）の誘導標識の設置を令和2年度に完了し、継続して地域住民等の円滑な避難の周知を実施した。		100%	—	—	—	新たに整備した津波避難施設（川内町大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野・小松）について、地域住民等の円滑な避難に資する誘導標識を設置する。	危機管理課	
96	2	2-6 2-7	感染症対策関連用品備蓄施設数	累計	0施設 (R2)	—	—	達成	災害が発生し避難所を開設する場合には、避難所での3密（密閉・密集・密接）の回避や衛生対策を徹底するなど、感染症対策に万全を期す必要があるため、令和2年度において、指定避難所に指定している全91施設に感染症対策関連用品（パーティション、非接触型体温計、アルコール消毒液等）の追加備蓄を行った。		91施設	—	—	—	全ての指定避難所（91施設）に感染症対策関連用品を備蓄し、感染症の拡大を防止するもの。	防災対策課	
99	1,7	1-1 7-5	民間建築物の含有アスベスト調査または除去件数	累計	12件 (R3)	21件	15件	順調	市民等からのアスベスト除去等に関する相談等に対応するとともに、アスベストが吹付られた民間建築物の所有者に対し対策を実施するよう啓発を行った。 また、民間建築物の所有者が吹付アスベストの除去を行う場合にその費用の一部を補助した。		—	15件	18件	21件	所有者からの要望に応じてアスベストの調査または除去に係る費用補助を実施予定。令和2年度末時点では、累計12件であったが、毎年要望が3件くると予定し、令和5年度末で21件を目指す。	建築指導課	
100	9	1-1 1-2 3-2	学校施設の長寿命化	累計	0校 (R3)	3校	2校（累計）	順調	令和4年度に富田中学校(屋内運動場)の長寿命化改修工事を実施・完了した。（1校）		—	1校	2校	3校	施設や設備の老朽化が著しい学校の長寿命化について、年1校を目安に、令和5年度に目標値3校を目指す。	総務課	
101	9	1-1 1-2 2-7 3-2	学校施設の防災機能強化	累計	2校 (R3)	8校	6校（累計） ※上記のうち R4年度末は2校	順調	令和4年度に八万南小学校（校舎）及び千松小学校(中校舎)の防災機能強化工事を実施・完了した。（2校）		—	4校	6校	8校	施設の劣化が著しい学校の非構造部材の耐震対策等について、年2校を目安に、令和5年度に目標値8校を目指す。	総務課	
102	9	1-1 1-2 8-6	学校施設等の除却事業	累計	0校	—	令和3年度に実施・完了	達成	令和3年度に川内中学校プール施設の除却工事を実施・完了した。（1校）		—	1校（R3）	—	—	大規模災害発生時の復旧対応の拠点等となる学校において、使用していない施設等の除去（解体）等を進める。	総務課	
103	9	1-1 1-2 1-3	防災サポーターの研修・防災訓練等への参加率	単年	67% (R4)	85%	81.1%	順調	防災士を対象とした防災サポーターを登録し、サポーターの災害対応力向上を目的とした研修会等を開催した。		—	—	80%	85%	防災サポーターの災害対応力向上を目的とし開催する研修会等に、参加呼びかけを行った新規サポーターが80%以上参加することを目指す。	防災対策課	